



板生 清

特定非営利活動法人ウェアラブル環境情報ネットワーク推進機構 理事長  
 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系 教授

# 社会との交流を深める 東大ベースのNPO法人WIN

事業性をもたせ、産学官の連携を実現

NPO法が施行されて4年。日本では2002年11月現在、8,679のNPOがあるが、税制面で優遇措置が認められている団体はまだ10団体で、活発な社会活動に大きな制約を受けている。一方、NPO先進国の米国では、雇用者シェア面では、ここ20年間で政府・企業が減少と横ばいなのに、NPOは2%増加して9%(1997年)に達し、社会・経済面でも大きな地位を占めてきている。

2000年に、東大初のNPOとして誕生した「WINの会」は、産学官の連携のもと、事業化も視野に入れた先進的な活動を展開している。その設立者で、理事長を勤める板生清東大教授に、「WINの会」にける期待を語っていただいた。

いたお きよ

1968年東京大学大学院工学系研究科精密機械工学専攻修士課程を修了し、日本電信電話公社に入社。米国マサチューセッツ工科大学(MIT)客員研究員、日本電信電話公社/NTTの電気通信研究所研究室長、記憶装置研究部長、研究企画部長を歴任。1992年中央大学理工学部精密機械工学科教授、1996年東京大学工学部精密機械工学科教授、1999年東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系教授を経て現在に在る。工学博士(東京大学)。2000年8月に、東大初のNPO「WINの会」を設立し、理事長に就任。国立大学教官としては初めてのこと。精密工学会賞、同論文賞、同運沼賞、日本時計学会賞などを受賞。主な所属学会は、日本時計学会(会長)、精密工学会、日本機械学会、環境プログラミング学会(副会長)。

## 社会学連携のNPO

最近、私たちの特定非営利活動法人(NPO)に関連する次の3つの話題に注目しています。ひとつは、大学の独立法人への移行、技術移転機関(TLO)などによる大学と産業界との産学連携です。2つめは1992年のリオデジャネイロでの地球サミットから大きなテーマとなった地球温暖化などの環境問題に対する社会の関心の高まり、そして3つめがアフガニスタンの復興で注目されたNGO/NPOの活躍振りで。

従来、大学と社会の関わりについては、大学と学会を結ぶ学術分野での学学連携がほとんどでした。最近になってTLOなどによる産業界との産学連携が注目を浴びています。私たちのところでは、それをさらに進めて、より広く大学と社会が連携する仕組みをNPOという形で実現するために、「社会学連携」という言葉をつくって取り組んでいるのです。

最近、企業の評価において、環境関連の項目の比重がますます重視されるようになり、環境への対応は企業経営にとって不可欠な重要な課題となっています。企業では、環境経営の実務を推進するための組織の構築及び人材育成が急務とされています。これに応えるため、東京大学をはじめいくつかの大学において、環境プランナー講座を開設し、2001年度末まで、すでに数百名以上の学生がコースを修了しています。また、2001年度から社会人向けの講座も開設したところ、多くの受講者があり、環境に対する社会の関心の高まりを実感しています。このように、環境に関する人材育成も具体化してきているのです。

東京大学では、1998年に新領域創成科学研究科が設置され、

これまでの学部ごとの縦割りではなく、学部の枠を超えて新しいテーマに取り組める体制が整いました。そこで、10年間コンセプトとして温めてきた「ネイチャーインタフェイス」を実現すべく、東京大学ネイチャーインタフェイス・ラボラトリーを組織し、最新のセンサー技術とマイクロシステム技術・インターネット技術を駆使する次世代通信システムによる地球・人体・人工物のヘルスケアをめざして、学部を超えた大学研究者と企業人との協力のもとに、新しい社会システムの開発に着手したのです。

図1 ウェアラブル・インフォメーション・ネットワークのイメージ

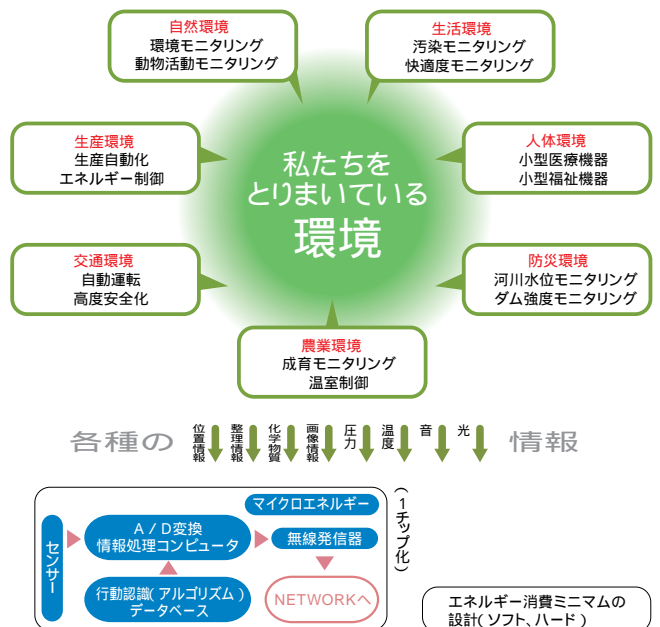
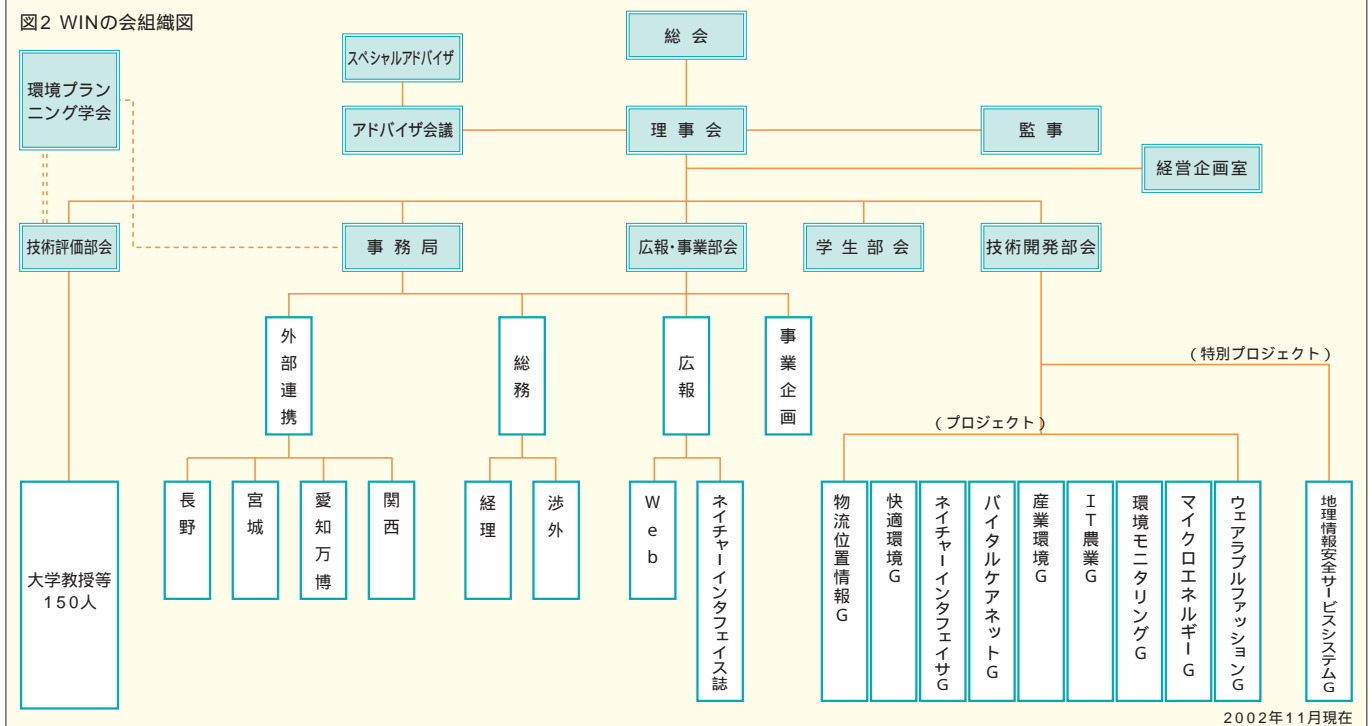


図2 WINの会組織図



## ウェアラブル・インフォメーション・ネットワークとWINの会

「ウェアラブル環境情報ネット推進機構(WINの会)」は、東京大学をはじめ、国内外の14大学に在籍する研究者、エレクトロニクスや情報分野の企業などが参加して2000年8月に設立されたNPOです。ナノ・バイオ技術、情報マイクロ技術、ネットワーク技術の融合により、動植物、人間、人工物に微小端末(ネイチャーインタフェイサ)を付け、ワイヤレスでその状態のセンシングを行う「ウェアラブル・インフォメーション・ネットワーク(WIN)」に関するサービスの開発などを行い、特に人間の健康・福祉の向上と環境の保全に貢献する技術開発NPOを目指しています(図1参照)。設立から3年目に入る2002年、体制を強化・拡充しました(図2参照)。具体的には、「WINの会」への大所高所からのご意見をいただくスペシャルアドバイザ、アドバイザ会議を新設、強化しました。技術開発部会でのプロジェクトは2つ増えて、現在10のプロジェクトが活動しています。活動のひとつを紹介すると、バイタルケアネットGでは、IPA(情報処理振興事業協会)の支援を受けて、ウェアラブルコンピュータやセンサーで人間や環境の情報を感知するネイチャーインタフェイサ技術を駆使し、人間の幸福度を高めるためのバイタルケアネットワークシステムの開発を行っています。

さらに、2002年10月に設立された環境プランニング学会<sup>1</sup>とは、特に技術評価の面で連携を図っていきます。

2002年10月末現在、法人会員は50団体、個人会員は約280名であり、メンバーの所属先は13大学(うち海外の大学3)、3財団法人(研究所)、50社の企業となっています。東京大学の環境情報学研究室と27名の東大教官からなるネイチャーインタフェイサ・ラボラトリーの約100名(学生を含む)が

ゆるやかにネットワーク化された集合体を形成しています。

活動の成果はできるだけ広く公開することとし、隔月開催の研究会や隔月発行の雑誌(ネイチャーインタフェイサ<sup>2</sup>)、CD-ROMなど、いろいろな媒体を使って発表しています。

<sup>1</sup> <http://www.kankyo-planning.org/>

<sup>2</sup> <http://www.natureinterface.com/j/>

## 日本発の国際的NPOを目指して

日本は、南北に細長い地形から亜熱帯から亜寒帯まで存在し、四季がはっきりして環境的には地球の縮図といえます。国土の70%が山岳地帯で、狭い平野部に人口が密集して生活しており、環境の変化には敏感でかつ「もの」の品質に対するこだわりの強い国民です。このような日本で生まれた「WINの会」の将来的な目標として、大学と連携し、民間及び行政からの競争的資金を獲得して、100人規模の研究員、100億円規模の研究費を要する科学技術NPOになることを構想しています。NPO先進国米国におけるNPO活動は、GDPの10%を超える勢いであり、中には100億円規模の技術開発NPOが存在しています。

「WINの会」の活動を、人間を含む生物にとって住みやすい環境の実現に貢献できる日本発の国際的NPOに成長させたいと考えています。

### 「WINの会」概要

WINの会 ([http://www.npowin.org/win\\_home.html](http://www.npowin.org/win_home.html))  
 正式名称：特定非営利活動法人 ウェアラブル環境情報ネット推進機構  
 代表者：板生 清  
 事業概要：ウェアラブル・インフォメーション・ネットワークに関する技術、製品、事業、市場等の社会システムの現状及び将来像についての調査研究、普及推進、新たなインフォメーション・ネットワークの学問体系及び事業/企業の創成  
 所在地：100-0005 東京都千代田区丸の内2-6-2丸の内八重洲ビル627  
 連絡先：電話：03-5252-7382 FAX：03-5252-7386 Email：admin@npowin.org

撮影：坂本政十郎